

学会の将来を考える



渡 慶 次 学

昨年7月に「7割、会員減少 研究者は増 大学・企業、金かけず」という見出しの記事が毎日新聞に掲載された。この十数年間で大学などの自然科学系の研究者は増加しているが、主要学会の会員数が大幅に減少し、中には3割以上減少している学会もあることが科学技術振興機構（JST）や毎日新聞の調査で明らかになった。エネルギー、環境、情報通信、材料、ライフサイエンス・臨床医学の5分野38学会の調査結果であるが、31学会の会員数が減少している。会員数減少の原因として、① 学術集会のコスト増（国立法人化前は無料で利用できた大学施設の利用料が年々あがっている）による収益の減少、② 研究費の減少（運営費交付金の減少）、③ 学会に所属するメリットの減少（ものづくりからソリューションビジネスへ）があると分析している。①～③をもう少し詳しく見てみると、

- ① 収益が減ることで、学会の各種サービスの質や量の低下によって、学会の魅力（入会していることのメリット）が低下している。
- ② 大学教員の退会が多い。大学教員の退会は、定年退職に伴う退会と30代の退会が増えている。
- ③ 企業のビジネスモデルの変化によるもの。

②は、すべての自然科学系学会にあてはまる。国立大学の人経費は年々削減されており、今後教員の数が増えることは考えにくい。30代の若手研究者が、大学などで安定なポジションを得ることが困難な状況であり、民間企業への就職に伴い学会を退会するケースが増えている。これは、人口減少や経済状況などによる我が国の構造的な問題であり、簡単に解決できない。多くの学会が会費収入の減少分を会費の値上げにより一時的に凌いでいるが、会費の値上げは、それに伴うサービスの向上がなければ逆効果である。

③は、産業界のビジネスモデルが「ものづくり」からITを駆使した「ソリューションビジネス」に変化している。分析機器業界は、ハードウェアを基本とするが、やはりデータサイエンスやAIなどの情報処理技術の重要性が増してきている。情報処理技術を担当する企業技術者は、分析化学会に入会するメリットは小さい。

上記以外にも、日本分析化学会のような企業会員が会員数の大きな割合を占める学会は、今後、企業会員の大幅な減少が起こると考えられる。多くの企業で50歳以上の占める割合が約50%であり、10年後には定年を迎える。定年が延長されるということもあるが、10年後には企業会員の大幅な減少が起こることは避けられない。

このように会員数の減少を止めることは、社会構造的に困難な状況であると思われる。では、私たちは学会が衰退していくのをただ手をこまねているしかないのだろうか？ 会員数の減少が進んでも、学会の各種サービスを充実させることで、学会運営に必要な会員数を維持していくことを考えるべきではないだろうか。②と③の状況が好転しないと、①がより重要となる。日本分析化学会は公益社団法人である。公益法人は、公益目的事業による収益事業を行うことは可能なので、一時的な収益ではなく、持続可能な収益が見込まれる事業を立ち上げることを考えたい。これは簡単ではないが、学会の将来を考える上で、すぐに取り組みなければならぬ重要な問題だと思う。

〔Manabu TOKESHI, 北海道大学大学院工学研究院, 日本分析化学会北海道支部副支部長〕